

行政コスト計算書

〔単位：億円〕

	総額	構成比	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	土木費	教育費	その他
人件費	60	20.1%	18	16	4	5	5	8	4
物件費	75	25.0%	8	7	3	18	16	16	7
経費	40	13.3%	4	11	7	1	1	7	9
業務関連経費	8	2.6%	1	0	0	0	0	0	7
移転支出	117	29.3%	1	49	14	31	8	2	12
行政コスト	300		32	83	28	55	30	33	39
構成比	—	—	10.7%	27.6%	9.3%	18.3%	10.1%	11.1%	12.9%

〔収入項目〕

使用料・手数料等	b	31	—	1	8	2	11	1	0	8
国庫(県)支出金	c	34	—	5	18	0	1	2	0	8
一般財源	d	227	—	対象期間は平成18年4月1日～平成19年3月31日						
収入(b+c+d)	e	292	—							
純資産国庫(県)支出金償却額	f	11	—							
期首一般財源等		744	—							
一般財源等増減額(e+f-a)		3	—							
期末一般財源等		747	—							

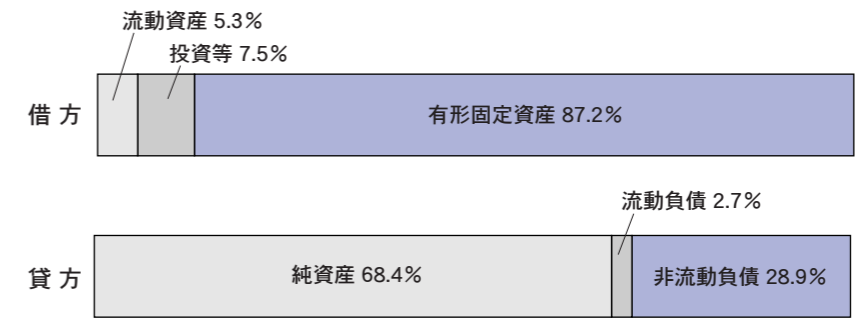
人的・給付サービスなどの費用
行政コスト計算書
バランスシートが昭和44年
以降からの資産、負債など

の状況を表す報告書であるの
に対し、行政コスト計算書で
は「一会計年度に実施された資
産形成につながらない行政活

バランスシート、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書でみる

市の財政状況

市の18年度財政状況を企業会計的観点でとらえるため、
バランスシート、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書を作成し、
多面的な財政分析を行いました。



安曇野市の平成18年度財政
状況を企業会計的な観点でと
らえるために、総務省基準に
従って普通会計のバランスシ
ート、行政コスト計算書を作

成し、さらに一会計年度にお
ける一般的な行政活動から得
た資金の流れを見るためのキ
ャッシュ・フロー計算書も作成
して、現行公会計ではできない
より多面的な財政分析を行
いました。

貸借対照表(たいしゃくたいしょうひょう)
バランスシート

従来の単年度の決算書では
表せなかった「今までに建設さ
れた施設、購入した土地(資産、
「それに係る借入金」(債務)な
どの財務情報をとらえた報告
書がバランスシートです。

安曇野市の資産は1,372
億円、内訳は負債が434
億円、純資産(税金、国・県の補
助金などで取得した支払済み
の資産)が938億円となつて
います。また市民1人当たり
に換算すると資産は約141
万円、負債が約45万円、純
資産は約96万円です。安曇野
市の総資産のうち約7割がこ
れまでに取得されていて、残
り3割が返済義務を負うとい
う状態です。

動(人的サービスや給付サービ
スなど)にかかる費用」を表示
しています。民生費が83億円
と突出しているのは、生活保
護費や医療給付費など人的・
給付サービスが他の費目より
も大きなウェイトを占めてい
るからです。現在の社会状況
を表しているとも言えます。

一会計年度の資金の増減
キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は
資金の流れ、つまり一会計年
度における資金の増加、減少
を表示したものです。この計
算書を作成することで、経常
的収支(施設の維持管理、給付
サービスなど経常的な活動)、
資本的収支(有形固定資産の取
得・売却、基金の積立・取り
崩しなど資産形成にかかる活動)、
財務的収支(地方債の発行・償
還など)における資金調達の源
泉とその用途が明確になり、
地方公共団体経営に関する情
報を得ることができます。
平成18年度のキャッシュ・フ
ローは10億円の黒字でした。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

区分	金額
1. 経常的収支区分	57
2. 資本的収支区分	△49
3. 財務的収支区分	2
4. 現金及び現金同等物の増減額(1～3の計)	10
5. 現金及び現金同等物の繰越残高	48
6. 現金及び現金同等物の年度末残高	58
(内訳)	
財政調整基金	38
減債基金	14
歳計現金	6

対象期間平成18年4月1日～平成19年3月31日

平成17年度は13億円の赤字で
したが、合併前の積極的な建
設事業の実施で資本的収支が
多額でした。赤字にならない
ためには、資本的収支区分の
マイナスの額を経常的収支区
分の黒字額の範囲内に抑制す
ることが必要です。

貸借対照表(たいしゃくたいしょうひょう)
(バランスシート)

(平成19年3月31日現在) (単位：億円)

借方		貸方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1. 流動資産	72	1. 流動負債	37
(1) 現金・預金	58	2. 非流動負債	397
(2) 未収金	14	(1) 公債	325
2. 有形固定資産	1,197	(2) 債務負担行為	0
(うち土地)	325	(3) 退職給与引当金	72
3. 投資等	103	(4) その他	0
(1) 投資及び出資金	17	負債合計	434
(2) 貸付金	2		
(3) 基金	68	〔純資産の部〕	
(4) 退職手当組合負担金	16	純資産合計	938
資産合計	1,372	負債・純資産合計	1,372